

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金使途状況

| No | 事業名 | 事業の概要等 | 総事業費 | 臨時交付金 | 所管部署 |
|----|------------------------------------|--|------------|------------|-------|
| 1 | 避難所感染予防対策事業 | 避難所用の消毒液・マスク等の感染予防物品と調理器具等の整備に加え間仕切り等を整備することで、新型コロナウイルスにおける避難所の衛生対策・飛沫感染防止対策を図った。 | 19,267,287 | 18,800,000 | 総務課 |
| 2 | 救命救急活動感染防止対策事業 | 感染防護装備及び救命救急機器の消毒液等を購入し、救命救急活動においての新型コロナウイルス飛沫感染の防護徹底を図った。 | 6,560,950 | 5,995,000 | 消防署 |
| 3 | 中小企業特別融資対策事業 | 新型コロナウイルスの影響を受けている町内事業者が事業継続のため運転資金の融資を受ける場合、既存事業(当初予算計上)で実施している保証料や0.8%利子補給の他、追加措置で2%相当利子補給(無利子化)の支援を実施した。 | 684,490 | 674,000 | 水産商工課 |
| 4 | 上ノ国町経営持続化支援金給付事業(飲食業・宿泊業) | 新型コロナウイルス感染拡大により、売上額に影響を受けている飲食業・宿泊業に対し、事業継続のために、令和2年2月～令和3年1月の12ヶ月間で売り上げが減少した場合、1事業者当たり1,300千円を上限に支援金を給付した。 | 14,434,000 | 9,198,000 | 水産商工課 |
| 5 | 上ノ国町経営持続化支援金給付事業(飲食業・宿泊業除く全業種) | 新型コロナウイルス感染拡大により、飲食業・宿泊業以外の全業種の売上額に影響を受けている事業者に対し、事業継続のために、令和2年2月～12月の11ヶ月で1ヶ月の売上が20%減少した場合、1事業者当たり300千円の支援金を定額給付した。 | 19,200,000 | 18,240,000 | 水産商工課 |
| 6 | 上ノ国町沿岸漁業振興特別対策事業(檜山漁業者経営維持化安定対策事業) | 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、飲食業・宿泊業等の休業・営業自粛及び外出自粛等による水産物価格下落に伴い、漁業者の経営維持のため、漁業者(正組合員)当たり180千円の特別負担金相当の支援金を一律給付した。 | 10,980,000 | 10,431,000 | 水産商工課 |
| 7 | プレミアム付商品券発行事業 | 新型コロナウイルス感染症の影響で休業及び外出自粛等により商工業者の経営が悪化していることを受け、地域経済の維持・活性化のため、全町民に対し18千円の商品券を配布した。 | 84,816,000 | 79,746,000 | 水産商工課 |
| 8 | プロモーション映像制作事業 | 新型コロナウイルス収束後の経済活動の後押しのため、特産品(ふるさと納税含む)PR及び観光・産業振興に活用する映像を制作し、特産品紹介ライブ配信と観光・産業振興に活用する映像を一体的に制作した。 | 3,916,000 | 3,639,000 | 総務課 |
| 9 | キャッシュレス社会推進事業 | 接触機会が減少するキャッシュレス社会の構築と商工業の振興のため、町内において所持率が高いICカードチャージ機等を導入し地域経済の維持・活性化を図った。 | 1,984,000 | 1,814,000 | 水産商工課 |
| 10 | 救急隊員感染症防止強化事業 | 陽・陰圧装置付搬送具及び救命救急機器を購入し、救命救急活動においての感染症の疑いがある傷病者搬送及び胸圧により発生するエアロゾルから感染リスクの低減を図った。 | 5,052,850 | 4,707,000 | 消防署 |
| 11 | 消防庁舎環境整備事業 | 消防庁舎換気対策及び仮眠室の環境整備、寝具の職員人数分の購入することで感染予防を徹底し、飛沫感染などから職員の感染リスク低減を図った。 | 1,140,625 | 1,084,000 | 消防署 |
| 12 | 健康づくりセンター感染症予防対策環境整備事業 | 消毒・除菌対策物品及び飛沫飛散防止設備を整備することで、本町の福祉施策の拠点である健康づくりセンターの感染症予防対策を強化し、利用者が安心して各種実施事業に参加できる環境を整備した。 | 1,924,338 | 1,829,000 | 保健福祉課 |
| 13 | 農作業省力化機械導入支援事業 | 新型コロナウイルス感染症の影響を克服するため、感染拡大防止対策を行いつつ、販路の回復・開拓、生産・販売方法の確立・転換など経営継続及び農作業の省力化に取り組む農業者に対する支援を目的として、国の経営継続補助金の交付対象者は、機械装置等購入費から国の経営継続補助金を控除した額、交付対象者以外の農業者は機械導入経費に充当。1/2以内、かつ、限度額は1,000千円を上乗せする(ただし、事業費に対する国及び町補助金の合計額が国の補助率を超えないものとする)。交付対象者以外の農業者は、1/2以内、かつ、限度額を1,000千円として給付した。 | 4,078,650 | 2,414,000 | 農林課 |
| 14 | 地域消費拡大事業 | 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている地域経済の維持・活性化のため、町内特産品を活用した抽選会を4回実施した。 | 4,320,000 | 3,888,000 | 水産商工課 |
| 15 | 商工業者感染予防対策事業 | 消毒液・マスク等の感染予防物品を町内商工業者に配布し、新型コロナウイルスにおける衛生対策・飛沫感染防止対策を図った。 | 2,564,000 | 2,435,000 | 水産商工課 |
| 16 | 上ノ国町沿岸漁業振興特別対策事業(漁協経営継続緊急支援事業) | 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、飲食業・宿泊業等の休業・営業自粛及び外出自粛等による水産物価格下落に伴い、漁獲物の鮮度・品質保持及び漁労活動の負担軽減と作業員間の接触機会の軽減を図った。 | 450,000 | 427,000 | 水産商工課 |
| 17 | 公園環境整備事業 | 新型コロナウイルス感染のため多くの町民が長期間の外出自粛を強いられていることから、3密を回避しやすい野外公園に感染予防対策として、利用者が手洗い・うがいを行う給水設備等を設置し公共的空間の安全・安心を確保した。 | 6,402,000 | 6,138,000 | 施設課 |
| 18 | テレビ会議システム整備事業 | 新規感染者の多い都市との往来自粛等に伴い、関係機関、民間企業等との説明会・打合せに活用するテレビ(web)会議を実施する環境整備を図った。 | 2,323,640 | 2,220,000 | 施設課 |
| 19 | 交通企画事業(タクシー運営支援事業) | 新型コロナウイルス感染症拡大により、事業収入が大幅に減少している町内唯一のタクシー事業者へ運送管理費(労務費・運送経費)の額の10分の3を限度に助成し、地域公共交通の維持を図った。 | 2,550,000 | 2,234,000 | 総務課 |

| No | 事業名 | 事業の概要等 | 総事業費 | 臨時交付金 | 所管部署 |
|-----|-----------------------------|--|-------------|-------------|-------|
| 20 | スポーツセンターパネルスクリーン等購入事業 | スポーツセンター内におけるソーシャルディスタンスの確保及び飛沫飛散防止のための可動式パネルスクリーン及び加湿空気清浄機等を購入し、新型コロナウイルス感染症予防対策を図った。 | 1,783,100 | 1,694,000 | 教育委員会 |
| 21 | 図書室機能拡充事業 | 図書室利用者間の間隔がとれるよう図書室スペースの拡充を行い、それに伴う書架・閲覧スペース用のテーブル等及び、飛散飛沫防止のため加湿空気清浄機を購入し、町民の読書活動に寄与するとともに新型コロナウイルス感染症予防対策を図った。 | 1,458,490 | 1,352,000 | 教育委員会 |
| 22 | 総合福祉センター遠隔会議等用回線整備事業 | 新型コロナウイルス感染症のため、町民が集う多くの講演や会議が中止となっていることから、町内において唯一、講演等が実施できる総合福祉センターに遠隔会議・講演等を行える会議システムを整備し町民の文化活動の後押しを図った。 | 863,406 | 844,000 | 教育委員会 |
| 23 | 非接触型対応を目指した文化財施設整備事業 | 町外からの来館者が多い文化財施設において、衝立等を購入して従事者や来館者の新型コロナウイルス感染リスクを低減を図った。 | 138,340 | 124,000 | 教育委員会 |
| 24 | 学校施設環境改善事業（トイレ修繕） | 新型コロナウイルス感染症による予防のため、学校トイレの和式トイレの洋式化を図り衛生環境の改善し、学校施設の安全性を高めた。 | 33,612,700 | 31,107,000 | 教育委員会 |
| 25 | 学校施設環境改善事業（空調） | 新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業に伴い、夏休み期間中の登校日を設けることとなるため、感染予防対策と合わせ、暑さ対策が必要となることから、学校施設の空調（冷房）設備を整備し学習環境の改善を図った。 | 6,435,000 | 6,029,000 | 教育委員会 |
| 26 | 修学旅行経費追加支援事業 | 新型コロナウイルス感染予防のため、修学旅行におけるバス移動時の密を避けるため、大型バスを例年より1台多く配備した。 | 294,839 | 280,000 | 教育委員会 |
| 27 | 感染症蔓延予防事業（インフルエンザ予防接種事業） | インフルエンザと新型コロナウイルスの症状が似ていることから、重篤化の危険性が高い年齢層（予防接種法に定める定期接種者と0歳から中学3年生まで）の接種料金の無料化を実施し、感染症の蔓延を予防対策を講じた。（ただし既存事業で実施している定期接種者への一部助成費を除く） | 2,073,833 | 1,978,000 | 保健福祉課 |
| 28 | 町立診療所感染拡大防止対策事業（医療提供体制整備事業） | 新型コロナウイルス感染症への対応に係る必要となる医療提供体制等の構築のため医科や歯科の医療機関における院内感染防止に必要な機器を整備した。 | 6,468,220 | 6,355,000 | 保健福祉課 |
| 29 | 介護サービス等提供支援金給付事業 | 町内介護施設等での高齢者等の感染とクラスターの発生を防止し、介護崩壊を招かないよう感染症予防に対する対策を行うため、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業実施要綱（介護分）又は（障害分）に規定する令和2年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業交付金を申請した町内に事業所を有する事業者に対し、支援した。 | 1,300,000 | 1,235,000 | 保健福祉課 |
| 30 | 新生児特別定額給付金事業 | 新型コロナウイルス感染症の影響により家計の急変や子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、国の特別定額給付金の支給対象とならない世帯（基準日4月28日以降）の子どもに対し給付金を支給した。 | 1,100,000 | 1,070,000 | 住民課 |
| 31 | 防災備蓄庫整備事業 | 避難所で使用する新型コロナウイルス感染症対策物品の備蓄と災害時の資機材を保管するため、備蓄庫を新たに建設し、感染症と災害に強いまちづくりを推進し、住民の安心安全に寄与した。 | 47,828,600 | 45,000,000 | 総務課 |
| 32 | ICT環境整備事業（カメラ等整備） | 新型コロナウイルス感染症・自然災害の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、学校と児童生徒の通信が円滑にできる環境が必要なため、学校で教師が使用するカメラやマイクなどの遠隔学習に対応した設備の整備を図った。 | 147,378 | 140,000 | 教育委員会 |
| 33 | 公立学校情報機器整備費補助金 | 新型コロナウイルス感染症・自然災害の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、学校と児童生徒の通信が円滑にできる環境が必要なため、学校で教師が使うカメラやマイクなどの遠隔学習に対応した設備の整備を図った。 | 42,108 | 21,000 | 教育委員会 |
| 34 | ICT環境整備事業（1人1台端末整備） | GIGAスクール構想に基づく、ICTを基盤とした先端技術の効果的な活用のための1人1台の端末環境の整備を図った。 | 12,073,050 | 3,649,000 | 教育委員会 |
| 35 | ICT環境整備事業（家庭通信機器整備） | 新型コロナウイルス感染症により学校の臨時休業時において、学習機会の確保を図るため、家庭学習用Wi-Fi環境が整っていない家庭に対するモバイルルータの貸与を実施した。 | 577,500 | 250,000 | 教育委員会 |
| 36 | ICT環境整備事業（校内環境LAN整備） | GIGAスクール構想に基づく、教育におけるICTを基盤とした先端技術の効果的な活用のため、学校内のインターネットの環境整備を図った。 | 26,730,000 | 2,000,000 | 教育委員会 |
| 37 | 学校保健特別対策事業費補助金 | 新型コロナウイルス感染症の影響で学校再開にあたり、必要となる保健衛生用品の整備を図った。 | 93,500 | 46,000 | 教育委員会 |
| 38 | 学校保健特別対策事業費補助金 | 学校の再開にあたり、新型コロナ感染予防と児童生徒1人一台の端末整備に合わせ、学校におけるITC環境を早急に整備し活用を図ることにより、学校休業時における遠隔授業の不安や混乱の解消を図った。 | 8,179,246 | 3,999,000 | 教育委員会 |
| 39 | 子ども・子育て支援交付金 | 小学校の臨時休校及び分散登校に伴い、学童保育時間を延長し、就労している保護者の子育ての軽減を図った。 | 124,000 | 41,000 | 住民課 |
| 40 | 留守家庭児童育成事業 | 小学校の臨時休校及び分散登校に伴い、学童保育時間を延長し、就労している保護者の子育ての軽減を図った。（No.39の単独事業分） | 257,904 | 224,000 | 住民課 |
| 合 計 | | | 344,230,044 | 283,351,000 | |